



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,365	4.4	1,325	0.7	1,203	0.0	761	10.0
29年3月期第2四半期	35,806	8.2	1,334	20.5	1,203	28.0	846	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,031百万円 (223.5%) 29年3月期第2四半期 318百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.06	
29年3月期第2四半期	24.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	69,551	29,056	39.1	787.11
29年3月期	66,962	28,413	39.6	767.74

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 27,181百万円 29年3月期 26,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		9.00	15.00
30年3月期		7.50			
30年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭、記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.5	3,000	18.4	2,750	15.4	1,800	10.4	52.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	34,534,092 株	29年3月期	34,534,092 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	312 株	29年3月期	312 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	34,533,780 株	29年3月期2Q	34,533,780 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が減少したものの、オリンピックに向けたインフラ投資が本格化し、また官需も引き続き増加したことから、業界全体の出荷量は前年同四半期比微増に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、基礎体力作りの総仕上げとして、国内の施工部門における人員の増強、施工管理の効率化に取り組んでまいりました。また、海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが、旺盛な需要に対応すべく生産力増強の設備投資を継続する一方、ミャンマーにおいては、VJP Co., Ltd. がティラワ経済特区工業団地で建設を進めていた遠心成形コンクリートパイルの製造工場が完成間近になるなど、積極的に投資を進めてまいりました。

売上高につきましては、国内ではコンクリートパイルが大型物件を中心に工期が長期化したことから減収となりましたが、鋼管杭、場所打ち杭が増収となり、また海外も好調に推移したことから、全体として増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、373億65百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。一方、利益面では、海外が好調に推移したものの、引き続き新技術の開発に注力したことから研究開発費が増加し、営業利益は13億25百万円（同0.7%減）、経常利益は12億3百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億61百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億89百万円増加し、695億51百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金が8億57百万円、商品及び製品などのたな卸資産が6億45百万円、建設仮勘定を中心として有形固定資産が5億36百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、404億94百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金合計が20億12百万円増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加7億61百万円、配当金の支払いによる減少3億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億3百万円、為替換算調整勘定の減少87百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し290億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	8,641
受取手形及び売掛金	24,006	24,321
未成工事支出金	5,333	6,191
商品及び製品	3,101	3,381
原材料及び貯蔵品	931	1,297
その他	1,102	1,069
貸倒引当金	△516	△493
流動資産合計	42,744	44,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,458	6,387
その他（純額）	13,475	14,083
有形固定資産合計	19,934	20,470
無形固定資産		
のれん	187	166
その他	287	306
無形固定資産合計	474	472
投資その他の資産		
その他	3,850	4,239
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,808	4,198
固定資産合計	24,218	25,142
資産合計	66,962	69,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,922	10,180
ファクタリング未払金	13,398	13,561
短期借入金	3,285	3,733
1年内返済予定の長期借入金	868	1,173
未払法人税等	626	402
賞与引当金	481	346
完成工事補償引当金	141	136
工事損失引当金	98	—
その他	3,890	3,769
流動負債合計	32,713	33,303
固定負債		
社債	822	693
長期借入金	2,495	3,885
役員退職慰労引当金	85	105
退職給付に係る負債	552	572
その他	1,878	1,934
固定負債合計	5,834	7,191
負債合計	38,548	40,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,472	7,472
利益剰余金	13,067	13,518
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,010	26,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	827
為替換算調整勘定	△0	△87
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	502	720
非支配株主持分	1,901	1,874
純資産合計	28,413	29,056
負債純資産合計	66,962	69,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,806	37,365
売上原価	30,646	32,100
売上総利益	5,159	5,264
販売費及び一般管理費	3,824	3,939
営業利益	1,334	1,325
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	32
為替差益	17	—
その他	74	93
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	190	189
その他	60	59
営業外費用合計	250	249
経常利益	1,203	1,203
特別利益		
固定資産売却益	9	23
特別利益合計	9	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	11
その他	3	—
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,214
法人税等	237	346
四半期純利益	958	867
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	761

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	958	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	303
為替換算調整勘定	△634	△142
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△639	163
四半期包括利益	318	1,031
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	979
非支配株主に係る四半期包括利益	△153	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。